



## 自殺予防と自死遺族支援のための 学際的・共同研究集会の取組み

大塚 尚<sup>✉</sup>

「自殺予防はみんなの仕事」という言葉が物語るように、自殺対策の発展には、それぞれの考え方、実践や調査研究から学び合う風土づくりが必要である。著者らは 2021 年度より、統計学、公衆衛生学、精神医学、心理学、社会福祉学、社会学などの学際的研究者と、自治体、地域の自殺予防・自死遺族支援の実践者が集い、自殺対策を考える「統計数理研究所共同研究集会」を開催してきた。2021 年度と 2022 年度は統計数理研究所で、COVID-19 の世界的流行下において自死を増加させないための戦略や、パンデミック後の持続可能な対策の発展を中心に議論した。2023 年度は東京大学で、『自殺対策基本法』20 周年に向けた「持続可能な自殺対策の構築」をテーマに意見を交わした。各会とも 2 日間の日程で対面とオンラインミーティングを併用し、自死遺族支援・行政・医療・教育などの現場報告、最新の疫学研究、自殺予防教育、未遂者支援、自殺対策の評価など、約 20 前後の報告や討議を行った。プログラムに応じて全国から 50~150 名ほどが参加し、活発な報告と議論を行ってきた。その成果として、自殺対策の持続的な発展のためには、マクロとミクロ、ボトムアップとトップダウンの運動が不可欠であり、そのためにも自治体、研究者、自死遺族、地域の支援者の協働による透明・公平なネットワークの構築に取り組む必要があること、自殺対策の安全性や倫理の問題の議論を促進することなど、いくつかの課題が明らかとなってきた。本稿では、これまでの共同研究集会の概要と交わされてきた議論、共有された自殺予防・自死遺族支援の現状と課題を紹介し、自殺対策における学際研究の重要性や当事者や遺族と取組むことの必要性を考察した。

## 索引語

自殺予防、学際的、共同研究集会、トップダウンとボトムアップ

## はじめに

国の人団動態統計によると、国内の自殺死亡率は第二次

世界大戦にかかる減少、戦後 10 年にかけての増加、1960 年代の減少、1980 年代の増加など増減を繰り返している。特に 1998 年から自殺者数は急増し、2003 年にピークを迎えた<sup>3)</sup>。2010 年以降自殺者数は減少傾向が続いたが、2020

著者所属：東京大学相談支援研究開発センター

編 注：本特集は第 120 回日本精神神経学会学術総会シンポジウムをもとに竹島 正（大正大学地域構想研究所）を代表として企画された。

<sup>✉</sup>E mail : h-otsuka@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

受付日：2024 年 11 月 19 日

受理日：2025 年 4 月 14 日

doi : 10.57369/pnj.25-137

年から再度微増に転じ、近年は特に若者や女性の自殺死亡率が上昇傾向にあり、引き続き国の重要課題となっている。

このような長期推移のなか、『自殺対策基本法』（以下、基本法）が2006年に施行され、2024年現在20周年を間近に控えている。わが国の自殺対策は、1998年の自殺者数急増以前の自殺予防行政懇話会（日本自殺予防学会の前身）や「いのちの電話」の活動など、自殺対策の基盤が整えられた第1期、1998年から2006年にかけて社会の関心が高まり、さまざまなステークホルダーが登場した第2期、2006年以降の基本法や「自殺対策総合大綱」が制定され、それぞれのステークホルダーが活発に活動を展開した第3期、2016年に国の自殺対策が内閣府から厚生労働省に移行され、2020年以降は指定法人・いのち支える自殺対策推進センターを中心とした体制となった第4期という経緯を経てきた<sup>6)</sup>。

さらに2020年からのCOVID-19の感染拡大により、国全体で社会生活や経済活動が制限され、自死へのさまざまな影響が懸念・報道された。実際にパンデミック後しばらくは、いのちの電話の相談活動や自死遺族の分かち合いの会、地域の相談支援事業など、対面・収集の活動が制限され、社会的な分断が生じることとなった。

これらを背景に、自殺対策と自死遺族支援を学際的に考えるために開催されたのが、統計数理研究所共同研究集会（以下、共同研究集会）である。

## I. 学際的・共同研究集会の概要

本共同研究集会は、統計数理研究所が毎年度募集している公募型の共同利用を申請して行っている取組みである。研究代表は竹島正（大正大学地域構想研究所客員教授、当時は川崎市総合リハビリテーション推進センター所長）が務め、学際的研究者が企画委員を担当し、準備と運営を行っている。

これまでの共同研究集会では、統計学、疫学・公衆衛生学、自殺予防学、精神保健学、精神医学、心理学、社会福祉学、社会学、法学、宗教学などの学際的研究者と、自治体、地域の自殺予防・自死遺族支援の実践者が集い、COVID-19の世界的流行下における自殺予防の戦略や持続可能な自殺対策の発展について研究発表や報告を実施してきた。参加費は無料で、2021年から2024年11月現在まで3回開催し、毎年2日間、約20前後の研究発表や講演、円卓の話し合いが行われ、国および地域における自殺

予防・自死遺族支援のあり方について、透明公平な議論、提言を行ってきた。これまで対面とオンラインを併用し、参加者はプログラムに応じて約50～150名程度であり、研究者や専門家のみならず、自死遺族や一般市民も参加し、各自の立場から意見を述べることができる会となっている。

各年の共同研究集会の趣旨とプログラムの概要は表1～3に示した通りである。なお、発表者の所属は発表当時のものである。

## II. 自死に関して学際的に取組むことの意義

### —共同研究集会で挙がってきた声から—

3年間の共同研究集会では、研究者、自殺対策専門家、医療関係者、行政担当者、自死遺族、市民など、さまざまな立場の人が集い、活発に議論を交わした。2021年と2022年の各発表や議論の内容は、すでに他所で詳述されているため<sup>7,8)</sup>、ここでは、自死に関して学際的に取組むことがなぜ重要なか、いくつかの具体的な声を通して考えてみたい。

### 1. 各現場の実践者、研究者の知が集うこと

本共同研究集会は、COVID-19という未曾有の危機を経験し、自死をめぐる現在の動向や対策を冷静に公正に考えるために、実践者や研究者が集うこととなったことが開催の経緯の1つでもあった。2020年のCOVID-19感染拡大当初の混乱したなかで、自死に関連するさまざまな影響が各現場から報告され、最新の知見が共有されたことの意義は大きい。パンデミックや自死という複合的な要因が絡む問題を考えるには、多方面からの実践と研究が不可欠である。

例えば、自死遺族やいのちの電話の実践者などからは、分かち合いの会や電話相談など、従来の諸活動の停止とそれに伴う個人や社会全体の危機への痛切な声が挙げられた。また、学校現場からは児童生徒の不安の増加やメンタルヘルスの悪化に関する声が共有され、地域の医師からは精神科診療所での自律神経失調やうつ症状の増加などが報告された。これにより、1つの現場や研究だけでは見えてこない、リアルタイムで起こっている社会全体の動きを共有し、次に何が必要かを学際的に検討するという、好循環が生まれたといえる。

さらに、各回では、近年国の重点課題である若年者の自

表1 2021年「新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的流行下における自殺予防・自死遺族支援のための学際的・共同研究集会」概要

趣旨：新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的流行下において自殺の増加が懸念されている。この研究集会では、統計学、疫学・公衆衛生学、自殺予防学、精神保健学、精神医学、心理学、社会福祉学、社会学、法学、宗教学等の学際的研究者と、自治体、地域の自殺予防・自死遺族支援の実践者が集い、新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的流行下において自殺を増加させないための戦略について研究発表や報告を行う。また、国及び地域における自殺予防・自死遺族支援のあり方について提言する。

【日時】2021年10月29日・10月30日

【場所】統計数理研究所・Zoom

【プログラム】

（主催者あいさつ、研究集会運営の説明）竹島正（大正大学/川崎市総合リハビリテーション推進センター）

〈シンポジウム1〉「『自殺予防・自死遺族支援の取組み報告』をもとに」

さまざまな場における実践を紹介し、2日間の共同研究集会の問題提議とした。

- ・「自死遺族支援の現状と取組み」田中幸子（一般社団法人全国自死遺族連絡会）
- ・「行政の自殺対策の現状と今後の動向」橋本貢河（川崎市総合リハビリテーション推進センター）
- ・「仕事・住まいなどの相談現場から」中村祐太（川崎市生活自立・仕事相談センター「だいJOBセンター」）
- ・「精神科医療現場から見た現状と今後」三木和平（三木メンタルクリニック）
- ・「教育現場における現状と今後の取組み」堀英太郎（一般社団法人愛知県臨床心理士会）
- ・指定討論「社会的対策と精神保健対策のつながりが重要」太刀川弘和（筑波大学）

〈シンポジウム2〉「『自殺の動向とメンタルヘルス』をもとに」

疫学研究等の研究成果を紹介するとともに、シンポジウム1の問題提起に意見を述べた。

- ・「世界におけるCOVID-19流行下の自殺動向」上田路子（早稲田大学政治経済学術院）
- ・「日本におけるCOVID-19流行下での自殺の超過死亡：経時的变化と要因別検討」安齋達彦・高橋邦彦（東京医科歯科大学）
- ・「日本におけるCOVID-19パンデミック後の自殺率上昇の地域差及び性差：全国市区町村の産業構造に着目した分析」岡檀（統計数理研究所/一橋大学経済研究所）
- ・「COVID-19流行下での労働者のメンタルヘルスと援助希求行動」山内貴史（東京慈恵会医科大学）
- ・「メンタルヘルス・自殺動向における災害被災とコロナ流行の影響の類似点、相違点：東日本大震災被災地のモニタリング」大類真嗣（仙台市精神保健福祉総合センター）
- ・指定討論I「フェイス・ロスに着目したい」赤川学（東京大学）
- ・指定討論II「公的統計や独自のデータの特徴を活かした使い分けを」椿広計（統計数理研究所）

〈シンポジウム3〉「『若年者への自殺予防の取組一生徒・学生への自殺予防教育』をもとに」

COVID-19の世界的流行下において、若年者の自殺者数が増加している現状から、生徒・学生への自殺予防教育に焦点を当て、その理論的枠組みや具体的な導入方法、そしてこれまでに蓄積されたエビデンスについて紹介し、シンポジウム1の問題提起に応じた。

- ・「若年者への自殺予防教育の理論的枠組み一生徒・学生への自殺予防教育プログラム」川野健治（立命館大学）
- ・「学校における自殺予防教育プログラム（GRIP）の導入例」川本静香（山梨大学）
- ・「新型コロナウイルス（COVID-19）流行下における大学生の自殺の傾向及び対策について」川島義高（明治大学）
- ・「大学における自殺予防プログラムCAMPUSの実践」高橋あすみ（北星学園大学）
- ・指定討論「現場と研究の協働による発展を」大塚尚（東京大学）

〈シンポジウム4〉国及び地域における自殺予防・自死遺族支援のあり方

シンポジウム1～3を踏まえ、国及び地域における自殺予防・自死遺族支援のあり方について意見交換を行った。

- ・「『シンポジウム1 自殺予防・自死遺族支援の取組報告』をもとに」大塚尚（前掲）
- ・「『シンポジウム2 自殺の動向とメンタルヘルス』をもとに」高橋邦彦（前掲）
- ・「『シンポジウム3 若年者への自殺予防の取組一生徒・学生への自殺予防教育』をもとに」稻垣正俊（島根大学）
- ・指定討論I 小川有閑（蓮宝寺/大正大学）、小高真美（武蔵野大学）、高井美智子（埼玉医科大学）、眞崎直子（聖マリア学院大学）
- ・指定討論II 赤川学（前掲）、辻本哲士（滋賀県精神保健福祉センター）、田中幸子（全国自死遺族連絡会）、南島和久（龍谷大学）

〈まとめ〉椿広計（前掲）

死の問題についても議論がなされた。国の若年者自殺対策は2008年以降強化され、調査研究が増加しているが、原因や動機は依然不明なものが多く、心理社会的アプローチや予防教育の有効性も実証されていない。それゆえ、有効

な介入方法の開発には、無作為化比較試験や適切なアウトカム設定などの科学的根拠の確保とそのための調査研究が重要であることが確認された。

加えて本共同研究集会では、臨床家や実践家とは異なる

**表2 2022年「新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の世界的流行後における自殺予防・遺族支援のあり方に関する学際的研究集会—自殺対策の持続可能な発展に向けて」概要**

趣旨：2021年の共同研究集会においては学際的研究者と自殺予防・自死遺族支援の実践者が集い、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的流行下における自殺予防・自死遺族支援のあり方について発表や意見交換を行った。今回は、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の世界的流行後と『自殺対策基本法』施行20年に目を向けて、持続可能な自殺予防・自死遺族支援について報告し、それをもとに意見交換する。

【日時】2022年11月4日・11月5日

【場所】統計数理研究所・Zoom

【プログラム】

〈主催者あいさつ〉「本研究集会の趣旨—自殺対策の持続的な発展に向けて」竹島正（前掲）

〈基調講演〉「自殺総合対策大綱の作成にむけた有識者会議で感じたこと：EBPMとQuality Managementの観点から」椿広計（前掲）

〈セッション1〉COVID-19流行後の自殺の状況と背景要因

COVID-19の世界的流行後のわが国の自殺の状況をデータおよび疫学的アプローチによって把握し、背景要因を探索する研究成果を報告した。

- ・「COVID-19感染拡大による自殺率上昇の地域差および性差、背景要因の把握」岡檀（前掲）
- ・「非正規雇用と自殺念慮：COVID-19流行下のオンライン横断調査」佐々木那津・西大輔（東京大学）
- ・「COVID-19流行下の社会状況の変化が自殺者数に与える影響：人流変化と地域・要因別の検討」安齋達彦・高橋邦彦（前掲）
- ・「現代社会の自殺をどうとらえるか：フェイス論の視点について」阪本俊生（南山大学）
- ・指定討論1 山内慶太（慶應義塾大学）
- ・指定討論2 松本俊彦（国立精神・神経医療研究センター）
- ・ディスカッションとまとめ 高橋邦彦・岡檀（前掲）

〈セッション2〉未遂者支援、遺族支援、支援者支援

未遂者支援、遺族支援、支援者支援の取組みを報告した。追い込まれている本人はもちろん、残された人への対応に関しても個別性を重視し、安全で安心した環境を整えることが重要である。

- ・「未遂者支援における家族との関わり」高井美智子（前掲）
- ・「自殺で残された遺族へのインタビューで見えてきたもの」大倉高志（岡山県立大学）
- ・「専門職であり遺族である立場から：エモーショナル・リテラシーへの着目」引土絵未（日本女子大学）
- ・「遺族支援の実際」田中幸子・斎藤智恵子（全国自死遺族連絡会）
- ・「“支援者”としてのサバイバー経験とケア」小高真美（前掲）
- ・指定討論 白川教人（横浜市こころの健康相談センター）
- ・ディスカッションとまとめ 小高真美・高井美智子（前掲）

〈セッション3〉支援現場の実態や取組み

前年度研究集会においてCOVID-19感染症拡大下における支援現場の実態や取組みが報告されたが、その後の現場の状況について報告した。

- ・「行政の現場から：川崎市における取り組み」橋本貢河（前掲）
- ・「学校の現場から：スクールカウンセラーの取組みと報告—予防と危機対応」巽葉子（大阪府教育庁）
- ・ディスカッションとまとめ 大塚尚（前掲）

〈セッション4〉自殺対策円卓会議

自殺対策における学び合いと尊重の風土づくりを通して自殺対策の発展と地域づくりに貢献していくことを目的として、参加者全員で、本研究集会で学んだことや、日頃自殺対策において大切に思っていることなどを話し合った。

〈まとめ〉竹島正（前掲）

る、統計家ならではの視点が入ることで、自死に対して重層的な視点から検討を加えることが可能となった。例えば、公的統計と独自データの使い分けの重要性などはその1例といえる。公的データはサーベイランスや動向把握に適し、独自データは強いエビデンスを構築するために必要であり、両者を統合的に解析することが重要であるという指摘がなされ、この点は国の自殺対策や研究を考えるうえでも重要であろう。同時に、自死の場合は「データ=一人

の“死”」であるということを忘れてはならない、という点も共有された。実践者も研究者も、「エビデンスベースド」のエビデンスの元になるひとつひとつのいのちの重みを受け止め、尊重する姿勢は不可欠である。データを扱えれば、研究自体はうまくいくかもしれないが、大切なのはその先の実社会でのアクションにつながるかどうかである。

さらには、今後のわが国の自殺対策の方向性についても、いくつかの議論がなされた。1例としては、ジェンダー

表3 2023年「持続可能な自殺対策の構築—自殺対策基本法20周年に向けて」概要

趣旨：地域の自殺対策は2006年の自殺対策基本法と基金事業などによって急速に普及した。2016年に自殺対策基本法は改正され、自治体は自殺対策についての計画を定めることとなり、2017年の「自殺総合対策大綱」の改定では「地域レベルの実践的な取組をPDCAサイクルを通じて推進する」と謳われた。これらを踏まえ、自治体では計画を定めているが、計画作りに追われ、実際の取組みには難渋しているところも少なくない。今回は、『自殺対策基本法』に挙げられている基本的施策を踏まえ、国または自治体レベルでのこれまでの達成をまとめ、『自殺対策基本法』20年後に取り組むべき課題を明らかにすること、さらにその課題を社会課題解決型の研究・活動として提案にまとめる目的とする。

【日時】2023年12月1日・12月2日

【場所】東京大学・Zoom

【プログラム】

〈基調講演〉「開会にあたって—こころのかよう自殺対策」竹島正（前掲）

#### 〈セッション1〉自殺の実態分析と自治体における活用

研究と行政の連携事例の紹介と今後の課題、現場における公的統計データの活用とニーズ、現行制度や政策の見直し等に関する報告や提言を共有し、議論した。

- ・「青森県における自治体との連携経験から」大山博史（青森県立保健大学）
- ・「熊本県における自治体との連携経験から」藤瀬昇（熊本大学）
- ・「感応道交：心理学的剖検の再起動にむけて」齊尾武郎（フジ虎ノ門整形外科病院）
- ・「疫学的アプローチによる全国規模の地域比較の活用」立森久照（慶應義塾大学）
- ・「自殺統計活用の問題点」山内貴史（前掲）
- ・ディスカッションとまとめ 辻本哲士（前掲）

#### 〈セッション2〉医療提供体制と自殺未遂者支援

医療提供体制整備の経緯を説明するとともに、自殺未遂者等支援拠点医療機関と診療報酬加算のない医療機関における取り組みを紹介した。

- ・「医療提供体制整備の経緯」太刀川弘和（前掲）
- ・「自殺未遂者等支援拠点医療機関における取り組み」松尾真裕子（筑波大学附属病院）
- ・「診療報酬加算のない医療機関における取り組み」高井美智子（前掲）
- ・まとめ 太刀川弘和（前掲）

#### 〈セッション3〉子ども・若者の自殺対策

若年層の自殺は横ばいもしくは増加が続く中、これまで展開してきた子ども・若者対策の中心的な取組を総括し、今後の対策や研究の方向性について議論を深めた。

- ・「自殺予防教育を中心とした学校における対策」高橋聰美（高橋聰美研究所）
- ・「ICTを活用した対策：これまでにできたことできなかつたこと、そして今後の展開」末木新（和光大学）
- ・「子ども・若者の孤独・孤立に対する地域支援」根本隆洋（東邦大学）
- ・「こどもコホートスタディ」岡檀（前掲）
- ・ディスカッションとまとめ 勝又陽太郎（東京都立大学）・大塚尚（前掲）

〈講演〉「QualityとHealthを基盤に置くサービスエクセレンス」水流聰子（東京大学）

#### 〈セッション4〉人材育成と啓発

対人援助専門職を目指す学生、第一線で活躍する専門職、いのちの電話相談員の育成について報告し、人材育成と啓発の課題と展望を議論した。

- ・「ソーシャルワーカー養成課程における教育導入の試みと課題」小高真美（前掲）
- ・「多職種連携教育（IPE）」川島義高（前掲）
- ・「スクールカウンセラーの人材育成」窪田由紀（九州産業大学）
- ・「いのちの電話相談員の人材育成」末松涉（東京いのちの電話）
- ・ディスカッションとまとめ 小高真美・川島義高（前掲）

#### 〈セッション5〉当事者と協働した対策や研究の模索

自死遺族への支援に加えて、今後のわが国における自死対策や調査研究を発展させていくため、行政や研究者が自死遺族の協働について検討した。

- ・「自死遺族が対策や研究に望むこと」田中幸子・齋藤智恵子（前掲）
- ・「自治体における自助グループの立ち上げ」三浦由佳（徳島県精神保健福祉センター）
- ・「自死遺族と協働した調査研究の実施」岡本洋子（熊本学園大学）
- ・ディスカッションとまとめ 勝又陽太郎・齋藤智恵子（前掲）

表3 つづき

〈セッション6〉自殺対策の評価

自治体の自殺対策の取組、計画づくりとその評価について、現状と課題を検討した。

- ・「自殺対策の評価」南島和久（前掲）
- ・「川崎市における自殺対策計画と評価」橋本貢河（前掲）
- ・「都市自治体の自殺対策のあり方に関する調査研究について」佐々木伸（公益財団法人日本都市センター）
- ・ディスカッションとまとめ 南島和久（前掲）

〈セッション7〉円卓会議—こころのかよう自殺対策

自死へのステigma等の長期的課題を含め、自殺対策基本法やその課題達成と今後の課題を話し合い、今後取組むことを研究と実践の双方から明らかにした。

- ・「自殺対策の地域力を考える」竹島正（前掲）
- ・「宗教者の立場から自殺対策に望むこと」小川有閑（前掲）
- ・会場参加者による話し合い

〈総括講演〉「社会課題解決型の研究と実際の取り組みをつなぐ」椿広計（前掲）

センシティブな自殺対策が挙げられる。日本では女性の自死の割合が高めであるが、女性の自死の保護因子は未解明の部分も多く、調査研究の進展が必要である。国際的にもこれまで自殺対策にジェンダーの視点は薄かったため、女性だけではなく、LGBTQIA+の人も含めたジェンダーセンシティブな対策の必要性が高まっていることが確認された。また、これからの自殺対策には、急増期とは異なる長期的視点が重要であるという意見も共有された。ひきこもり対策や虐待防止なども自殺対策につながるため、引き続き地域における取組みが重要であることが確認された。

## 2. トップダウンとボトムアップの運動の重要性

2016年の基本法改正以後、自殺対策に偏りがみられることも懸念事項として挙がった。国の重点施策のポイントとして「地域レベル」「ICT」「子ども・若者」はあるが、専門性軽視、ボトムアップ軽視、統計的方法論ばかりで自殺者の心理がわからないなど、問題点が多いという指摘である。自殺対策では、社会的対策と精神保健対策のつながりや、トップダウンとボトムアップの運動が重要であり、さまざまな立場の人が各自でできることを考え、取組み続けることが大切である。しかしながら、近年は国の指定調査法人を中心とする体制により、各自治体が自殺対策の計画策定や評価を求められ、地域の精神保健福祉センターを含め現場の人たちが擦り切れてきているという声も挙がっている。また近年は、行政担当者同士の横のつながりが減少し、代わりに支援事業などの外注・委託業者が発展しており、それでは地域の人が育たないことにもなってきているのではないか、という指摘もある。基本法20周年を控えた今日、あらためて研究と現場の実践をつなぎながら効

果的な自殺対策を考えるために、市民、自治体、専門家、研究者などが横のつながりをもちながら持続可能な取組みを続けることが重要であることが確認された。

## 3. 遺族の声から

本共同研究集会は専門家や行政担当者だけでなく、自死遺族も参加している点は強調したい。研究者や専門家の「研究集会」で声を発することは勇気のいることかもしれないが、それでも伝えてくれる率直な声からは学ぶものが多い。例えば、遺族支援には多様な団体があるが、悲しみのケアに限定されることも多く、総合的な支援が不足しているという指摘がある。遺族は悲しみのケアだけを望んでいるわけではなく、突然の家族の自死の混乱のなかで、生活、法律、制度など多方面での情報と支援が必要であり、メンタルヘルスに限らず現実面でのさまざまな専門職の協力が不可欠であるという。失意に暮れる遺族を、「支援」の名のもとに傷つけることがないようにするために、突然の自死の状況でも頼れる総合支援の構築やホットラインの充実、行政職員の研修が必要であるという声には耳を傾けたい。

そして、一部の研究発表に対して、自死遺族から厳しい声が挙がる場面もあった。「(データばかりで) むかっ腹が立つ」「『支援者支援』という言葉は当事者・遺族がいる場面では使うべきではない。支援が疲れるのは確かだが、それを聞かされると“そこまでして、相手に負担をかけてまで話したくない”となる。『支援者支援』は専門家だけの内輪の会だけで使ってもらいたい」。

専門家や研究者が何気なく使用している言葉が、遺族の心情を傷つけ、ステigmaを強め、援助要請を阻害するこ

とがあつてはならない。

また、調査方法や対策についての意見もみられ、特に心理学的剖検の再開を望む声が挙がった。心理学的剖検は、遺族や友人からの聞き取りで自死の原因を探る方法であり、特に若い女性や子どもの自死の増加など、日本独自の現象を把握するために有効とされる。現在、国の対策や調査として心理学的剖検は採用されていないが、再開により、自殺対策の精度向上や緊急時の迅速な対応への期待が寄せられている。情報の偏りや手法の標準化など、クリアすべき課題と合わせ、今後議論の進展が望まれている。

### III. 当事者・遺族と共に取組むことの意義

これらをふまえ、特に当事者や遺族と共に自殺予防やそのための学際的研究を進めることの重要性を考えてみたい。

#### 1. co-creation・co-production の視点から

1つは、「支援」や「治療」という関係性によって、当事者や遺族を無力な立場に追いやつてしまうことの問題についてである。中井久夫は、「治療は、どんなよい治療でもどこか患者を弱くする。不平等な対人関係はどうしてもそうなるのだ」と述べ、その不平等性を最小限にとどめ、患者が医師に幻想的な万能感を抱かず、さらりと「ノー」と言える拒絶能力を賦活することは、「われわれの仕事の不可欠な一部」とも語っている<sup>4)</sup>。どんな形であれ、支援する側-される側という関係性は、する人を強く、される人を弱くしてしまうという構造を避けられない。

この従来指摘されている問題に対して、近年co-creationやco-productionという考え方があつられるようになってきている。支援する側-される側という関係を超えて、共に創り出すプロセスを重視する立場である。例えば、長期疾患の管理においては、医療者と患者が協力し、情報共有と意思決定を行なう共創（co-production）型の診療が、患者中心の発言や意思決定参加を促進し、医療者とのコミュニケーションを改善する可能性があることが指摘されている<sup>5)</sup>。

また、地域活動家の小松理慶は、「当事者」という言葉は時に二元論的に「非当事者」との間に線引きをし、「当事者以外語るべからず」との空気をもたらすことがあることを指摘し、今の社会に希望をもたらすのは「共事」の心ではないかと指摘する<sup>2)</sup>。

自死の場合、亡くなられた本人やその家族、自殺未遂や

自殺念慮などの危機にある本人を中心に、友人、さまざまな関係、地域、社会の全体で事柄をともにし（共事）、現状の課題や対策を一緒に掘り下げ、創り上げ、振り返って検証していく。そのような姿勢は、無力にされがちな中心の存在の声を取り込み、それぞれが対等な立場で意見を言い合い、透明公平な自殺対策を発展させていくために不可欠ではないだろうか。

これについては、次に示す研究倫理の点からも重要と考える。

#### 2. 研究倫理の視点から

近年、世界の研究倫理の考え方として、倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues : ELSI）から責任ある研究・イノベーション（Responsible Research and Innovation : RRI）へと力点が移ってきており、このRRIは、研究の初期段階から将来起こりうる正負のインパクトを予見し、社会のニーズや問題意識、価値観を包摂し、幅広い関係者やステークホルダーが参画し、相互に応答しながら社会課題に取組んでいくという考え方である<sup>1)</sup>。これは自殺対策においても、当然尊重されるべき考えである。

先述の通り、発表を聞いていた遺族の一人から、「むかつ腹が立つ」という厳しい意見が研究者に向けられたことは、このRRIの観点からもとても大きな意義があるようだ。その時は、共同研究集会の場が一瞬凍りつき、研究者が襟を正す雰囲気が生まれたように著者には感じられ、その後の研究者間の話し合いでも話題にのぼった。つまり、この率直な遺族の意見から、専門家や研究者は、あらためて自死の対策や研究においては、データの先にある一人ひとりのいのち、人生の個別性、事例性への視点を常にもち続け、当事者や家族を中心に据え、対話を続けていくことが大切であることを再確認することとなったのである。時には厳しい意見も含まれるだろうが、この相互の応答を避けては、自死という社会的課題を解決していくための研究や実践はできない。専門家や研究者が、データや研究のための研究ではなく、当事者や遺族とともに、こころのかよう自殺対策を考え続けていくことは、社会的要請としても、研究倫理としても重要なことといえよう。

### おわりに

本稿では、自殺予防と自死遺族支援のための学際的・共同研究集会について紹介し、自殺対策においてなぜ学際研

究が重要なことを論じてきた。最後に、本共同研究集会の成果と今後の課題をまとめて終わりたい。

成果として、自殺予防と自死遺族支援を進めていくためには、マクロとミクロ、トップダウンとボトムアップ、疫学と臨床、研究と実践の、顔の見える連携・連動・補完が重要であり、そのためのネットワークの構築が必要なことが明らかとなった。さらに、専門家や研究者主導ではなく、当事者を中心に据え、その声や意見から学び合うことで、専門家の調査研究や実践を心の通ったものにすることが不可欠なことを明らかにした。そのためにも、本共同研究集会のような学際的な取組みは、研究者・当事者・実務家の間で新たな協働や実践の創出につながるといえる。

一方で課題も残る。特に、会の企画や運営がどうしても属人的なことになってしまうとの問題がある。重層的な取組みを持続可能なものにするためには、人材育成、現場と研究をつなぐ体制の構築は急務といえよう。

なお、本論文に関連して開示すべき利益相反はない。

#### 謝辞

本稿は執筆の都合上著者がまとめた形となったが、研究集会の企画・運営は、研究代表の竹島正先生をはじめ、企画委員の岡檀先生、勝又陽太郎先生、小高真美先生、高井美智子先生、高橋邦彦先生、椿広計先生と作り上げたものである。この場を借りて感謝申し上げます。

また、研究集会の実施においては、情報システム研究機構統計数理研究所公募型共同利用（2021-ISMCRP-5005, 2022-ISMCRP-5006, 2023-ISMCRP-5004）、JSPS 科研費（①課題番号：21H04403、課題名：公的統計ミクロデータを活用したEBPM支援研

究プラットフォームの構築；②課題番号：18K10597、課題名：都市型準限界集落のソーシャルキャピタルコーディネーター育成プログラム開発と評価）の研究助成を受けた。

#### 引用文献

- 1) 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター：ELSI から RRI への展開から考える科学技術・イノベーションの変革—政策・ファンディング・研究開発の横断的取り組みの強化に向けて—. 2022 (<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2021/RR/CRDS-FY2021-RR-07.pdf>) (参照 2024-10-27)
- 2) 小松理虔：新復興論 増補版. ゲンロン, 東京, p.397-445, 2021
- 3) 厚生労働省：令和5年版自殺対策白書. 2023 ([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/jisatsuhakusyo2023.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/jisatsuhakusyo2023.html)) (参照 2024-10-29)
- 4) 中井久夫：新版 精神科治療の覚書. 日本評論社, 東京, p.47-51, 1982/2014
- 5) Realpe, A. X., Wallace, L. M., Adams, A. E., et al. : The development of a prototype measure of the co-production of health in routine consultations for people with long-term conditions. Patient Educ Couns, 98 (12); 1608-1616, 2015
- 6) 竹島 正：自殺対策のこの10年の経験から学ぶこと—精神保健と公衆衛生の狭間で—. 精神科治療学, 36 (8); 863-868, 2021
- 7) 竹島 正, 大塚 尚, 岡 檀ほか：新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的流行が自殺と自殺対策に与えた影響—学際的共同研究集会をもとに—. 地域構想, 6; 105-113, 2024
- 8) 全国精神保健福祉連絡協議会：新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的流行と自殺予防・自死遺族支援—学際的共同研究集会から—. 会報, 2022年号; 2-23, 2022 (<http://renraku-k.jp/kaihou/2022.pdf>) (参照 2024-10-25)

## Interdisciplinary and Collaborative Research Meeting for Suicide Prevention and Support for Survivors

Hisashi OTSUKA

Center for Research on Counseling and Support Services, the University of Tokyo

As the phrase “suicide prevention is everyone’s business” suggests, the development of suicide prevention requires the creation of a culture in which we can learn from each other’s ideas, practices, and research. Since 2021, we have been holding the “Institute of Statistical Mathematics Joint Research Meeting” to address suicide prevention, where interdisciplinary researchers in statistics, public health, psychiatry, psychology, social welfare, sociology, and

practitioners of suicide prevention and support for survivors from local governments and communities have been gathering.

In 2021 and 2022, we held conferences at the Institute of Statistical Mathematics, where we discussed strategies to prevent the increase in suicide rates during the global spread of COVID-19 and the development of sustainable measures after the pandemic to counteract it. In 2023, we gathered at the University of Tokyo to exchange opinions on the topic of “building sustainable suicide prevention” to mark the 20th anniversary of the Basic Act on Suicide Prevention. Each meeting was held over a two-day period, with a combination of face-to-face and online discussions, and approximately 15 to 25 reports were presented and discussions on topics such as support for survivors, government, medical and educational frontline reports, the latest epidemiological research, suicide prevention education, support for people who have attempted suicide, and evaluation of suicide prevention measures were held.

Around 50 to 150 people from all over the country participated in the program, which included lively reporting and discussion. As a result, several issues, such as the need to work on building a transparent and fair network through collaboration between the local governments, researchers, survivors, and local supporters, and to promote discussions on issues such as the safety and ethics of suicide prevention, have become clear.

In this paper, we present an overview of the joint research meetings that have been held so far, the discussions that have taken place, the current situation and issues surrounding suicide prevention and support for the survivors, and discuss the importance of interdisciplinary research on suicide prevention and the need to work together with the people involved and the survivors.

#### **Author's abstract**

**Keywords** suicide prevention, interdisciplinary, joint research meetings, top-down and bottom-up